



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月3日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 宇津井 高時
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6434-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	3,020	10.2	169	—	167	—	58	—
28年7月期第2四半期	2,740	△5.9	6	△98.7	3	△99.2	△155	—

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 86百万円 (—%) 28年7月期第2四半期 △162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	7.27	—
28年7月期第2四半期	△19.38	—

(注1) 平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、28年7月期第2四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、29年7月期第2四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	6,868	4,867	67.4	578.92
28年7月期	5,668	4,776	80.7	571.56

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 4,631百万円 28年7月期 4,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	12.8	600	460.0	590	518.1	280	—	35.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年7月期2Q	8,000,200 株	28年7月期	8,000,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年7月期2Q	— 株	28年7月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年7月期2Q	8,000,200 株	28年7月期2Q	8,000,200 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境と事業活動の概況は、次のとおりでした。

当社グループは、長野県HAKUBA VALLEYエリアに4箇所、その他長野県内に2箇所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1箇所、合計8箇所のスキー場を運営するほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心に9店舗のレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行いました。

ウィンターシーズンのスキー場オープン時期について、前シーズンに歴史的な暖冬・小雪の影響を受けて一部のスキー場の営業開始日が例年より遅延し、また雪不足により営業日数及び滑走エリアの制限を余儀なくされたことから、当シーズンは、各スキー場エリアの地形及び気象の特徴に対して有効な性能を発揮する人工降雪設備を増強する等、小雪対策を実施しました。その結果、竜王スキーパークは、前シーズンより7日早い11月27日にオープンし、続いて、川場スキー場は、前シーズンより5日早く、菅平高原スノーリゾートは8日早い12月3日にそれぞれオープンしました。降雪時期の早い山頂エリアを早期オープンするため、めいほうスキー場は、山頂から山麓エリアへの輸送用としてリフト下り線改修工事を行ったことにより、前シーズンより17日早い12月12日に順調にスキー場をオープンすることができました。HAKUBA VALLEYエリアは、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場が12月10日、HAKUBA VALLEY 白馬岩岳スノーフィールドは12月16日にそれぞれ、前シーズンより2日早くオープンした一方で、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場及びHAKUBA VALLEY梅池高原スキー場は、12月初旬より小雪の影響を受け、前シーズンより10日遅い12月8日に山頂エリアがオープンとなり、HAKUBA VALLEYの各スキー場は1月中旬の大型の寒波による自然降雪まで、山麓エリアへのオープンエリアの拡大時期が遅れました。

来場者については、昨年1月に長野県軽井沢町で発生したツアーバス事故の影響により、国内からのツアーバスを利用した来場者減が予想され、数年来増加していたオーストラリアを中心とした外国人旅行客（以下「インバウンド」といいます。）も昨年度の歴史的な小雪・暖冬の影響により日本へのスキー・スノーボードを当ウィンターシーズンも敬遠することが予想されましたが、国内からはバスツアーを利用しない顧客層の獲得、海外からはアジア圏からの集客増を図り、当ウィンターシーズンのスキー場来場者は723千人（前年同期比5.6%増）となりました。

当ウィンターシーズンの主な取組は、以下のとおりです。

当社は国内からの集客増を図るため、国内スキー場運営大手の株式会社プリンスホテル及び、株式会社東急リゾートサービスが運営するスキー場で使用できる、共通早割リフト券の販売に当社グループスキー場が参加しました。当社が加わることで、今まで同リフト券が利用出来なかったHAKUBA VALLEYエリアの当社グループスキー場や、岐阜県のめいほうスキー場にて顧客の選択肢の幅が広がりました。

海外からの集客については、グリーンシーズン中に豪州・台湾・中国・東南アジア諸国の現地旅行代理店にウィンターシーズンの営業活動を行うとともに、各スキー場の地元自治体と各国で開催される旅行博に出展し、日本のウィンターシーズンの魅力を伝え顧客層の拡大に努めました。各スキー場への来場後には、長野県内を中心としたスキー場周辺エリアの冬の魅力や自治体と共同し日本の歴史・文化を体験できるオプションツアーを組成し、消費の拡大に努めました。

各スキー場の取組として、川場スキー場ではキッズ・初心者が安心・安全・快適に雪山デビューができるように既存エリアと隔離した、ファーストステップゲレンデを新設し、ファミリー層・初心者層の獲得を行いました。HAKUBA VALLEYエリアでは、エリア内のスキー場事業者と共同で来場されるお客様のため、当ウィンターシーズンより共通オートゲートシステムを導入し、一枚の共通ICチケット（HAKUBA VALLEYチケット）をご購入いただくことで、エリア内のすべてのゲレンデを自由に滑走できるようにHAKUBA VALLEYエリアへ長期滞在される、インバウンドを中心とした顧客の利便性を高めました。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、世界的スノーボーダーのトラビス・ライス氏を招きフリーライドイベントを開催し、世界トップクラスの滑走を日本国内でお楽しみいただき、うさぎ平オープンテラスにCorona Night Bar をオープンし、スキー場顧客に新しい夜のアクティビティを提供しました。竜王スキーパークでは、湯田中温泉や海外で人気の地獄谷野猿公苑のスノーモンキー見学に訪れるインバウンド向けに湯田中駅前のショップ兼インフォメーション機能を強化し、スキーヤー・スノーボーダーのみならず、ウィンタースポーツ初心者にスキー場でスノーラフティングなどの雪遊びを提供し、インバウンドの集客に努めました。スパイシーは、インバウンドが多く宿泊する八方尾根山麓の和田野エリアにレンタル・プロショップを新設し、高品質のレンタルを提供し、スキー・スノーボードグッズの販売を行いました。

当第2四半期連結累計期間におけるグリーンシーズンの業績は主に第1四半期の業績から構成されています。当社グループは、スキー場が営業していない期間をグリーンシーズンと捉え、各スキー場が保有する資産、周辺の魅力ある観光資源及び夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、積極的に営業活動を行っています。グリーンシーズンの主な事業は、スキー場のロープウェイやゴンドラの索道を利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業を行っています。

HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では、八方うさぎ平天空牧場を新規開設し、ゴンドラリフトの夜間運行を行い専門ガイドによる天空の天体ショーを開催し好評をいただきました。竜王マウンテンパークでは、雲海やサンセットを望むパノラマが好評なテラス及びカフェ「SORA terrace」を拡張し、大手メディアに露出しツアー会社

に積極的に営業を実施しました。めいほう高原開発株式会社では、道の駅「めいほう」にて地元ブランド米を使用したおにぎり店の来場者が増加し、新たに学童を対象とした郡上市明宝の豊かな自然を合宿形式で体験出来る企画旅行の募集業務を開始しました。この結果、当グリーンシーズンの来場者は244千人（前年同期比7.7%増）となりました。

これらにより、連結業績は売上高が3,020,306千円（前年同期2,740,612千円）、営業利益は169,654千円（前年同期6,148千円）、経常利益は167,809千円（前年同期3,416千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,130千円（前年同期は155,059千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

《ウィンターシーズン》

スキー場別来場者数

（単位：千人）

運営スキー場	平成28年 1月末累計	平成29年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	163	157	96.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	24	31	126.7%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	127	116	91.9%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	50	43	86.5%
竜王スキーパーク	100	91	90.9%
川場スキー場	42	72	169.4%
めいほうスキー場	54	83	152.4%
菅平高原スノーリゾート	121	126	104.1%
計	685	723	105.6%

その他の施設における来場者数

（単位：千人）

会社名	平成28年 1月末累計	平成29年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	5	5	105.8%
めいほう高原開発(株)	1	1	123.4%
金剛山ロープウェイ	-	12	-
信越索道メンテナンス(株)	-	0	-
計	6	20	290.9%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めて記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成28年 1月末累計	平成29年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	78	67	85.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	21	16	77.5%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	64	51	79.4%
竜王マウンテンパーク	16	41	243.2%
金剛山ロープウェイ	-	23	-
計	181	200	110.0%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成28年 1月末累計	平成29年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	10	7	77.3%
川場リゾート(株)等	27	22	80.7%
めいほう高原開発(株)	6	12	186.6%
信越索道メンテナンス(株)	-	1	-
計	44	44	98.5%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
- 川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めております。
- めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
- 信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,199,949千円増加し、6,868,863千円となりました。主な要因は、シーズン開始等に伴い売掛金が763,086千円増加、スキー場の設備の更新等により有形固定資産が373,694千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,109,439千円増加し、2,001,487千円となりました。主な要因は、短期借入金が増加し340,000千円増加、シーズン開始に伴い未払金が増加し280,046千円増加したこと、買掛金が増加し97,742千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて90,509千円増加し、4,867,375千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加し58,130千円増加、非支配株主持分が増加し25,328千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ132,804千円増加し、2,006,315千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、271,688千円（前年同四半期は194,256千円の減少）となりました。主な増加要因は、減価償却費197,688千円とスキー場の営業開始にともない、前受金の増加145,010千円、未払金の増加137,646千円、未払費用の増加105,856円、未収入金の減少99,893円、仕入債務の増加97,702千円、税金等調整前四半期純利益の134,480千円、主な減少要因も同様に、スキー場の営業開始にともなう売上債権の増加763,065千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、458,506千円（前年同四半期は790,712千円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出451,254千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、319,383千円（前年同四半期は157,926千円の獲得）となりました。主な増加要因は、短期借入による収入340,000千円、主な減少要因はリース債務の返済による支出18,366千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によ
っています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重
要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状
況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プラン
ニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を
第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,511	2,006,315
売掛金	116,787	879,873
たな卸資産	106,030	172,216
繰延税金資産	33,714	48,716
その他	276,971	175,320
流動資産合計	2,407,014	3,282,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,028,220	1,134,904
機械装置及び運搬具(純額)	823,872	918,381
その他(純額)	739,131	911,633
有形固定資産合計	2,591,225	2,964,919
無形固定資産		
のれん	244,107	200,566
その他	21,367	23,724
無形固定資産合計	265,475	224,290
投資その他の資産		
投資有価証券	26,562	26,095
繰延税金資産	311,800	302,421
その他	79,711	80,994
貸倒引当金	△12,875	△12,300
投資その他の資産合計	405,198	397,211
固定資産合計	3,261,899	3,586,421
資産合計	5,668,914	6,868,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,295	136,038
短期借入金	-	340,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	157,106	437,152
未払法人税等	25,296	61,987
賞与引当金	3,477	17,144
その他	264,679	622,967
流動負債合計	548,855	1,675,290
固定負債		
長期借入金	240,000	240,000
役員退職慰労引当金	8,760	8,873
退職給付に係る負債	21,629	21,847
その他	72,803	55,477
固定負債合計	343,192	326,197
負債合計	892,048	2,001,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	737,674	737,674
利益剰余金	2,163,326	2,221,456
株主資本合計	4,567,157	4,625,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	2,873
為替換算調整勘定	2,893	3,321
その他の包括利益累計額合計	5,476	6,195
新株予約権	9,093	15,425
非支配株主持分	195,138	220,467
純資産合計	4,776,866	4,867,375
負債純資産合計	5,668,914	6,868,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	2,740,612	3,020,306
売上原価	1,195,206	1,268,915
売上総利益	1,545,406	1,751,391
販売費及び一般管理費	1,539,257	1,581,736
営業利益	6,148	169,654
営業外収益		
受取利息	265	58
受取配当金	155	155
為替差益	-	2,071
貸倒引当金戻入額	525	575
受取保険金	-	1,500
その他	4,799	2,091
営業外収益合計	5,745	6,451
営業外費用		
支払利息	310	1,594
寄付金	1,360	3,265
その他	6,806	3,437
営業外費用合計	8,477	8,296
経常利益	3,416	167,809
特別利益		
固定資産売却益	1,407	656
特別利益合計	1,407	656
特別損失		
固定資産除却損	1,049	4,988
減損損失	172,225	28,996
特別損失合計	173,275	33,985
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△168,451	134,480
法人税、住民税及び事業税	29,458	54,858
法人税等調整額	△39,168	△6,106
法人税等合計	△9,710	48,751
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158,741	85,729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△3,681	27,599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△155,059	58,130

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158,741	85,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,547	269
為替換算調整勘定	△1,075	427
その他の包括利益合計	△3,622	697
四半期包括利益	△162,364	86,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,502	58,848
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,861	27,578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△168,451	134,480
減価償却費	190,116	197,688
減損損失	172,225	28,996
のれん償却額	43,103	43,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,869	331
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,319	13,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△950	△575
受取利息及び受取配当金	△421	△213
支払利息	310	1,594
固定資産売却損益(△は益)	△1,407	△656
固定資産除却損	1,049	4,988
保険差益	△2,911	-
受取保険金	-	△1,500
売上債権の増減額(△は増加)	△627,329	△763,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,818	△66,126
未収入金の増減額(△は増加)	△51,609	99,893
差入保証金の増減額(△は増加)	△3,290	△2,300
仕入債務の増減額(△は減少)	85,527	97,702
前受金の増減額(△は減少)	124,139	145,010
未払金の増減額(△は減少)	176,625	137,646
未払費用の増減額(△は減少)	117,753	105,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△101,382	△2,945
その他	770	109,459
小計	△129,499	283,474
利息及び配当金の受取額	707	213
利息の支払額	△310	△2,232
保険金の受取額	25,491	8,399
法人税等の支払額	△90,645	△18,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,256	271,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△598,369	△451,254
有形固定資産の売却による収入	1,500	656
有形固定資産の除却による支出	△780	△4,950
無形固定資産の取得による支出	△4,326	△4,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△177,401	-
敷金の差入による支出	△16,104	-
その他	4,768	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,712	△458,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	175,000	340,000
リース債務の返済による支出	△16,623	△18,366
非支配株主への配当金の支払額	△450	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,926	319,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△827,535	132,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,850	1,873,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,572,315	2,006,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。